

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会福祉施設等調査費	担当部局庁	大臣官房統計情報部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度	担当課室	人口動態・保健社会統計課社会統計室	室長 川上 一郎			
会計区分	一般会計	施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握する唯一の調査であり、社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とする。 なお、施設の運営基準の作成や見直しの際の実態把握の資料としてや、「地域児童福祉事業等調査」の母集団情報としても本調査が利用されている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の社会福祉施設等を対象とし、国から都道府県・指定都市・中核市及び施設等に調査票を配布し、各担当者及び管理者が調査票に記入する方法により行う。提出された調査票については、当省において集計を行い、その結果を公表している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	98	76	75	110	92
		補正予算	▲5				
		繰越し等					
		計	93	76	75	110	92
		執行額	84	75	75		
	執行率(%)	90.3	99.0	100			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	客体数:約136千施設・事業所 公表予定:平成24年10月	活動実績 (当初見込み)	施設・事業所	121,773	117,983 (約134千)	※未公表のため — (約136千)	— (約160千)
		算出根拠	226,477千円(3年契約額)÷約376千施設(3年間の合計客体数) ※本調査は平成21年度から平成23年度までの3カ年契約による民間委託での調査を実施				
単当たりコスト	602(円/1施設・事業所あたり)						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.1	0.1	精密調査実施年から簡易調査実施年になることによる民間委託費の減  統一単価による減			
	雑役務費	106	89				
	印刷製本費	2	2				
	消耗品費	0.03	0.03				
	会議費	0.003	0.003				
	借料及び損料	0.07	0.06				
	委託費	1	1				
計	110	92					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	福祉行政推進のための基礎資料として活用
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国として福祉行政推進のために調査を実施し把握すべき数値である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札により同一業者と複数年契約を行いコスト削減に努めており、その水準は妥当であると考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	調査実施に必要な経費のみとしている。
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業目的を達成していることから実効性は高いと考えている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みに見合ったものである。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	福祉行政推進のための基礎資料として活用
点検 結果	<p>今後も調査を確実に実施することで、釈迦福祉行政推進のための基礎資料を得る。また、調査の結果は、遅滞なく公表し国民の皆さまをはじめ本調査の利用者に提供する。調査の実施に当たっては、今後も適正かつ効率的な予算の執行に努めるものとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状 通り	<p>本事業については、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状 通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	10	平成23年行政事業レビュー	10

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
75百万円

〔社会福祉施設等調査の実施〕

【C.委託費】

都道府県等(107)  
0.2百万円

〔都道府県・指定都市・中核市において作成された、社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付〕

【A.随意契約】

民間会社(4社)  
75百万円

〔社会福祉施設等調査業務〕

【B.諸謝金】

委員(3名)  
0.05百万円

〔民間競争入札による社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査検討会経費〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(株)インテージリサーチ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	社会福祉施設等調査業務	73			
計		73	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(4社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージリサーチ	社会福祉施設等調査業務	73	随意契約	
1	統計印刷工業(株)	報告書の印刷	2	随意契約	
2	扶桑速記(株)	会議の速記	0.03	随意契約	
3	(株)マスモト	会議のお茶	0.002	随意契約	

B. 委員(3名)【諸謝金】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査の検討会経費	0.02		
1	個人B	社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査の検討会経費	0.02		
1	個人C	社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査の検討会経費	0.02		

C. 都道府県等(107)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	北海道が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.002		
2	青森県	青森県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.002		
3	岩手県	岩手県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.002		
4	宮城県	宮城県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.002		
5	秋田県	秋田県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.002		
6	山形県	山形県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.002		
7	福島県	福島県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.002		
8	茨城県	茨城県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.002		
9	栃木県	栃木県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.002		
10	群馬県	群馬県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.002		